【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第78期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘ
【英訳名】	Ｃｏｍｉｎｉｘ Ｃｏ.,Ｌｔｄ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員　柳川　修一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町一丁目８番14号
【電話番号】	06（7663）8208（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部経理部長　小山　慎司
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町一丁目８番14号
【電話番号】	06（7663）8208（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部経理部長　小山　慎司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（百万円）	18,757	25,363	41,114
経常利益	（百万円）	229	1,433	1,060
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	（百万円）	64	875	702
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△29	1,125	1,026
純資産額	（百万円）	7,708	9,633	8,647
総資産額	（百万円）	24,843	28,551	25,542
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	9.39	127.45	102.35
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	30.9	33.6	33.8
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	293	△1,083	1,771
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	65	△102	1,139
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△711	1,096	△1,945
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	（百万円）	4,215	5,588	5,608

（注）１ 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX CANADA INC.を連結の範囲に含めております。

この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社21社（国内６社、海外15社）により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

a.財政状態

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,974百万円増加し、22,662百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が923百万円、電子記録債権が353百万円、棚卸資産が640百万円、流動資産のその他（前渡金）が1,059百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて34百万円増加し、5,888百万円となりました。これは主に、有形固定資産のその他（機械装置）が48百万円、投資有価証券が101百万円、投資その他の資産のその他固定資産が66百万円、使用権資産が18百万円増加した一方、のれんが104百万円、顧客関連資産が61百万円、繰延税金資産が39百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3,009百万円増加し、28,551百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,449百万円増加し、13,995百万円となりました。これは主に、電子記録債務が547百万円、短期借入金が1,930百万円、未払法人税等が182百万円、賞与引当金が92百万円増加した一方、１年内返済予定の長期借入金が247百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて426百万円減少し、4,922百万円となりました。これは主に、長期借入金が400百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて2,022百万円増加し、18,917百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて986百万円増加し、9,633百万円となりました。これは、利益剰余金が737百万円（親会社株主に帰属する中間純利益による増加875百万円、剰余金の配当による減少137百万円）、為替換算調整勘定が175百万円、その他有価証券評価差額金が54百万円、非支配株主持分が18百万円増加したことなどによります。

b.経営成績

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、円安やエネルギー価格の高止まりに伴う物価上昇が個人消費の重石となったものの、企業部門では堅調な収益を背景に、深刻な人手不足への対応を目的とした省力化・自動化投資や、GX・DX関連の設備投資意欲が引き続き旺盛に推移いたしました。とりわけ半導体・データセンター関連の投資拡大が需要を牽引し、全体として緩やかな回復基調を維持いたしました。

一方、世界経済においては、欧米の金融政策の不透明感や地政学リスクの常態化、中国経済の回復ペースの鈍さ、資源価格の変動リスクなど、依然として先行きに注意を要する状況が続いております。

当社グループは、このような経営環境の下、新中長期経営計画「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」の最終年度（2029年3月期）目標達成に向けた３年目として、高付加価値ビジネスへのシフトや、グローバル展開の加速、戦略的M&Aの推進等の諸施策を実行してまいりました。当中間連結会計期間におきましては、超硬素材であるタングステンの価格高騰などを要因とした主力メーカー製品の価格改定に伴う駆け込み需要や、鉱物資源ビジネスの拡大、新商材の拡大、機械設備の販売の促進、リサイクル関連ビジネスの強化に加え、半導体装置関連を中心とした旺盛な需要を的確に取り込んだ結果、全社的に想定を上回る大幅な増収増益となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は25,363百万円（前中間連結会計期間比35.2%増）、営業利益は1,448百万円（前中間連結会計期間比408.6%増）、経常利益は1,433百万円（前中間連結会計期間比524.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は875百万円（前中間連結会計期間比1,257.0%増）となりました。

なお、営業利益に企業結合に伴い生じた費用（のれん償却額及び顧客関連資産償却額）を足し戻した調整後営業利益は下記のとおり堅調に推移いたしました。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前期比（%）
調整後営業利益	453百万円	1,614百万円	356.0%

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

■ 切削工具事業

売上高は10,955百万円（前中間連結会計期間比34.6%増）、セグメント利益は755百万円（前中間連結会計期間比1,270.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、卸売部門においては主要メーカーの製品価格改定に伴う駆け込み需要を確実に取り込んだことに加え、重点販売店に対するシェア拡大戦略が奏功し、売上高が大幅に伸長いたしました。直需部門におきましても、航空機関連や重電関係など活況分野への深耕を進め、一部大型案件の受注も寄与いたしました。リサイクル関連ビジネスの伸長も相まって、事業全体では卸・直需ともに売上高・営業利益ともに大幅な増加となりました。

■ 耐摩工具事業

売上高は1,430百万円（前中間連結会計期間比23.6%増）、セグメント利益は99百万円（前中間連結会計期間比81.9%増）と増収増益となりました。

主な要因は、車載電池・バッテリー関連などの成長分野における受注獲得に注力したほか、協働ロボットや外観検査装置など、顧客の省人化・自動化ニーズに応える新規商材の拡販を推進いたしました。また、超硬素材等の価格高騰に対し継続的な価格改定交渉を進めた結果、売上高は前年同期を上回り、部門費用の適切なコントロールも寄与して、売上高・営業利益ともに増加いたしました。

■ 海外事業

売上高は5,963百万円（前中間連結会計期間比61.1%増）、セグメント利益は195百万円（前中間連結会計期間比1,188.3%増）と増収増益となりました。

主な要因は、北米エリアにおいて自動車関連の設備案件を受注するなど拡販に努めたことに加え、中国においても一部需要回復により売上高が堅調に推移いたしました。とりわけ鉱物資源ビジネスが大きく伸長し、海外事業全体の成長を牽引いたしました。利益面では、中国やアセアン地区での価格競争激化による粗利率低下や現地販管費の増加はあったものの、増収効果がこれを上回り、売上高・営業利益ともに大幅に増加いたしました。

なお、当中間連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX CANADA INC.を連結の範囲に含めております。

■ 光製品事業

売上高は855百万円（前中間連結会計期間比31.5%増）、セグメント利益は81百万円（前中間連結会計期間比51.6%増）と増収増益となりました。

主な要因は、マシンビジョン関連や映像関連ビジネスにおいて新規顧客の開拓に注力いたしました。デバイス調達難が続くなか、在庫販売を進めた画像処理ボード等が高粗利のスポット需要として貢献したことなどにより、一部主力顧客における生産調整の影響はあったものの、これを補い、事業全体では売上高・営業利益ともに増加いたしました。

■ eコマース事業

売上高は83百万円（前中間連結会計期間比35.9%増）、セグメント損失は28百万円（前中間連結会計期間は38百万円のセグメント損失）と増収、損失幅縮小となりました。

主な要因は、小規模ユーザーへの直接アプローチやSNSを活用した流入施策を強化し、新規会員登録数は着実に増加いたしました。価格改定前の買い込みに対する反動減や、新規顧客獲得に向けたシステム投資等の影響はあったものの、前年同期に比べ売上高は増加し、損失幅は縮小いたしました。

■ Kamogawaものづくりソリューション事業（KMS事業）

売上高は5,622百万円（前中間連結会計期間比20.6%増）、セグメント利益は251百万円（前中間連結会計期間比301.8%増）と増収増益となりました。

主な要因は、半導体製造装置関連の脆性材加工ユーザーにおける生産拡大を背景に、電着工具やダイヤモンドホイール等の需要が旺盛に推移いたしました。ベトナム・フィリピンの海外子会社におきましても、半導体・電子部品関連の受注増が業績を牽引いたしました。これらの結果、事業全体として売上高・営業利益ともに増加いたしました。

c.キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,588百万円（前中間連結会計期間比32.6%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1,083百万円（前中間連結会計期間は293百万円の獲得）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,440百万円、減価償却費105百万円、のれん償却額104百万円、顧客関連資産償却額61百万円、仕入債務の増加額350百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、売上債権の増加額1,195百万円、前渡金の増加額1,059百万円、棚卸資産の増加額591百万円、法人税等の支払額424百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、102百万円（前中間連結会計期間は65百万円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出113百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,096百万円（前中間連結会計期間は711百万円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、短期借入れによる増加1,930百万円であり、資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出647百万円、配当金の支払額131百万円などであります。

(2)　事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,868,840	6,868,840	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,868,840	6,868,840	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年９月30日	―	6,868,840	―	350	―	330

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大阪ビジネスプラニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	792,000	11.53
林　祐介	大阪府吹田市	571,200	8.31
Ｃｏｍｉｎｉｘグループ従業員持株会	大阪府大阪市中央区南本町1-8-14	530,597	7.72
柳川　修一	大阪府大阪市天王寺区	425,600	6.19
有限会社柳川住宅	大阪府岸和田市土生町9-24-11	350,000	5.09
宿　淳子	大阪府大阪市北区	228,800	3.33
柳川　妙子	大阪府岸和田市	183,600	2.67
林　明美	大阪府吹田市	172,800	2.51
柳川　重昌	大阪府岸和田市	172,000	2.50
文屋　亜希子	大阪府吹田市	164,800	2.39
計	―	3,591,397	52.29

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,300	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,857,000	68,570	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 10,540	―	―
発行済株式総数	6,868,840	―	―
総株主の議決権	―	68,570	―

（注）「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式）株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘ	大阪市中央区南本町１-８-14	1,300	―	1,300	0.01
計	―	1,300	―	1,300	0.01

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708	5,678
受取手形及び売掛金	※2 6,206	7,130
電子記録債権	※2 1,212	1,565
棚卸資産	※1 5,798	※1 6,439
その他	845	1,974
貸倒引当金	△84	△125
流動資産合計	19,688	22,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	533	552
土地	391	391
使用権資産（純額）	105	124
その他（純額）	246	315
有形固定資産合計	1,277	1,384
無形固定資産		
のれん	720	615
顧客関連資産	1,443	1,382
その他	109	63
無形固定資産合計	2,273	2,061
投資その他の資産		
その他	2,355	2,494
貸倒引当金	△52	△51
投資その他の資産合計	2,303	2,442
固定資産合計	5,854	5,888
資産合計	25,542	28,551

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,581	3,433
電子記録債務	※2 1,731	2,278
短期借入金	3,600	5,530
1年内返済予定の長期借入金	1,219	972
未払法人税等	438	620
賞与引当金	295	388
役員賞与引当金	37	28
その他	642	743
流動負債合計	11,546	13,995
固定負債		
長期借入金	3,865	3,465
役員退職慰労引当金	245	220
退職給付に係る負債	505	510
繰延税金負債	660	624
その他	70	100
固定負債合計	5,348	4,922
負債合計	16,894	18,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	6,905	7,642
自己株式	△1	△1
株主資本合計	7,584	8,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	622	676
為替換算調整勘定	414	590
その他の包括利益累計額合計	1,037	1,267
非支配株主持分	25	44
純資産合計	8,647	9,633
負債純資産合計	25,542	28,551

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	18,757	25,363
売上原価	14,682	19,861
売上総利益	4,075	5,502
販売費及び一般管理費	※1　3,790	※1　4,053
営業利益	284	1,448
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	25	14
仕入割引	22	26
リサイクル収入	0	33
その他	36	14
営業外収益合計	87	90
営業外費用		
支払利息	58	85
為替差損	52	7
その他	31	12
営業外費用合計	142	105
経常利益	229	1,433
特別利益		
固定資産売却益	※2　26	※2　2
投資有価証券売却益	0	4
特別利益合計	26	6
特別損失		
固定資産除却損	9	―
特別損失合計	9	―
税金等調整前中間純利益	246	1,440
法人税、住民税及び事業税	222	595
法人税等調整額	△37	△32
法人税等合計	184	562
中間純利益	61	877
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△2	2
親会社株主に帰属する中間純利益	64	875

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	61	877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187	54
為替換算調整勘定	△278	193
その他の包括利益合計	△91	248
中間包括利益	△29	1,125
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△25	1,104
非支配株主に係る中間包括利益	△3	21

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	246	1,440
減価償却費	94	105
のれん償却額	107	104
顧客関連資産償却額	61	61
受取利息及び受取配当金	△28	△15
支払利息	58	85
保険解約返戻金	△9	△3
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11	91
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△7	△9
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	8	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2	4
売上債権の増減額（△は増加）	217	△1,195
棚卸資産の増減額（△は増加）	226	△591
仕入債務の増減額（△は減少）	△268	350
前渡金の増減額（△は増加）	△515	△1,059
その他	310	68
小計	494	△587
利息及び配当金の受取額	28	15
利息の支払額	△59	△87
法人税等の支払額	△169	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	293	△1,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52	△113
有形固定資産の売却による収入	129	12
無形固定資産の取得による支出	△17	△5
投資有価証券の取得による支出	△22	△11
定期預金の預入による支出	△6	△2
定期預金の払戻による収入	23	12
敷金及び保証金の差入による支出	△16	△20
保険積立金の積立による支出	△8	△10
保険積立金の解約による収入	9	7
その他	26	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	65	△102

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△299	1,930
長期借入れによる収入	500	―
長期借入金の返済による支出	△755	△647
配当金の支払額	△123	△131
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他	△30	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△711	1,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	69
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△478	△20
現金及び現金同等物の期首残高	4,696	5,608
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　4,215	※　5,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、新たに設立したCOMINIX CANADA INC.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「リサイクル収入」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において「営業外収益」に表示していた「その他」36百万円は、「リサイクル収入」０百万円、「その他」36百万円として組替えしております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前渡金の増減額（△は増加）」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△204百万円は、「前渡金の増減額（△は増加）」△515百万円、「その他」310百万円として組替えしております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	5,716　百万円	6,282　百万円
仕掛品	54　百万円	109　百万円
原材料及び貯蔵品	27　百万円	47　百万円

※２　中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、前連結会計年度末日において、決算日が連結決算日と異なる一部の連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	0百万円	－百万円
電子記録債権	1百万円	－百万円
支払手形	1百万円	－百万円
電子記録債務	50百万円	－百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料及び賞与	1,427百万円	1,519百万円
賞与引当金繰入額	260百万円	388百万円
役員賞与引当金繰入額	16百万円	23百万円
退職給付費用	73百万円	32百万円
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	11百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	40百万円
減価償却費	88百万円	89百万円
のれん償却額	107百万円	104百万円
顧客関連資産償却額	61百万円	61百万円

※２　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
建物及び構築物	△10百万円	－百万円
土地	35百万円	－百万円
その他	2百万円	2百万円
計	26百万円	2百万円

※前中間連結会計期間における当該売却益は、主に提出会社が所有する建物及び構築物、土地（名古屋支店）の売却によるものであります。同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,320百万円	5,678百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△105百万円	△90百万円
現金及び現金同等物	4,215百万円	5,588百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	123	18.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	103	15.00	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日 定時株主総会	普通株式	137	20.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日 取締役会	普通株式	206	30.00	2026年９月30日	2026年12月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	eコマース事業	KMS事業(注)4	計				
売上高											
外部顧客への売上高	8,137	1,157	3,702	650	61	4,662	18,371	386	18,757	－	18,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	14	2	－	24	5	138	96	235	△235	－
計	8,228	1,172	3,704	650	85	4,668	18,509	482	18,992	△235	18,757
セグメント利益又は損失（△）	55	54	15	53	△38	62	203	31	234	50	284

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額50百万円は、セグメント間取引消去４百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額45百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	eコマース事業	KMS事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	10,955	1,430	5,963	855	83	5,622	24,912	451	25,363	－	25,363
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	9	11	0	22	11	186	151	338	△338	－
計	11,086	1,440	5,975	856	105	5,633	25,098	603	25,701	△338	25,363
セグメント利益又は損失（△）	755	99	195	81	△28	251	1,354	41	1,396	52	1,448

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額52百万円は、セグメント間取引消去16百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額35百万円が含まれております。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	9円39銭	127円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	64	875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	64	875
普通株式の期中平均株式数(株)	6,867,482	6,867,482

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

第78期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月13日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①	配当金の総額	206百万円
②	１株当たりの金額	30円00銭
③	支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年12月９日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘ
取締役会　御中

仰星監査法人

大阪事務所 指定社員 業務執行社員	公認会計士	池　上　由　香
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大　川　泰　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Ｃｏｍｉｎｉｘ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。